

新型コロナウイルス感染症対策事業

総合政策課・☎2284

国の第3次補正予算を活用して実施する事業の一部をご紹介します。全事業の一覧は、市ホームページに掲載しています。

総事業費 **15億4千万円**(39事業)

財源 国庫支出金 13億2千万円
(うち地方創生臨時交付金 5億5千万円)
財政調整基金 1億1千万円
その他 1億1千万円

事業の区分

ワクチン接種対策
医療機関等支援・クラスター対策
市民生活支援対策
事業者支援対策
感染拡大防止対策等

ワクチン接種対策の主な事業

名称	担当課	内容
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	健康増進課 ②4509	ワクチン接種に係るクーポン券印刷、コールセンター業務委託など
新型コロナウイルス対策予防接種費		医師会等へのワクチン接種業務委託料

医療機関等支援・クラスター対策の主な事業

名称	担当課	内容
● 福祉施設等従事者応援事業	総合政策課 ②2284	市内の福祉施設等や、市内在住で市外の福祉施設等の業務に従事した方に慰労金を支給
医療機関等支援事業費	健康増進課 ②4511	医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護師会、歯科衛生士会への支援金
高齢者施設新規入所予定者PCR検査等費用助成事業費	元気高齢課 ②2270	高齢者施設の新規入所者のうち希望者に対し、事前にPCR検査などを実施した費用を助成
児童福祉施設感染拡大防止事業費	こども課 ②2138	保育所等のかかり増し経費(消毒のための超過勤務手当など)や消毒液等の購入費補助
学校保健特別対策事業費 (小・中学校費)	学校管理課 ②2221	小・中学校の感染防止対策や児童生徒の学習支援など

市民生活支援対策の主な事業

名称	担当課	内容
● 妊婦応援給付金	総合政策課 ②2284	妊婦、産婦に対して、子育て支援の一助として応援給付金を支給
自治会活動感染症予防対策事業費	市民生活課 ②2150	自治会が実施する感染症予防対策に係る経費に対し、奨励金を支給

事業者支援対策の主な事業

名称	担当課	内容
中小企業売上減少支援金	商業振興課 ⑳2156	緊急事態宣言の影響により売上が減少した中小事業者に対する国の補助金への上乗せ補助
中小企業等リース経費支援事業費	工業振興課 ⑳2110	売上が減少している事業者(建設業、製造業に限る)の負担となっている事業用設備のリース料の一部を補助

感染拡大防止対策等の主な事業

名称	担当課	内容
消防・救急活動感染防止対策事業費	警防指揮課 ㉑3557	救急出動のとき、隊員や患者などへの感染防止策に必要な資機材の整備
市民課窓口等感染症対策事業費	市民課 ⑳2145	受付案内システムやセルフレジ、受付番号自動発券機の導入、窓口の感染防止物品整備

福祉施設等従事者への慰労金

新型コロナによる栃木県2回目の緊急事態宣言発令中、精神的・身体的負担を負いながら、福祉施設などに従事した方に慰労金を支給。

対象者

- ①市内福祉施設等(障害者施設、高齢者施設、保育施設、幼稚園、放課後児童クラブなど)の職員(非常勤含む)、委託されて従事した方
 - ②市外福祉施設等の職員や委託されて従事した方で、発令期間から申請時まで継続して本市の住民基本台帳に登録がある方
- ※①または②に該当し、本年1月14日から2月

7日の間に1日以上、左記施設に従事した方
※公務員は除く。

支給額 1人1万円

申請方法

▶市内福祉施設等にお勤めの方＝

各事業所に送付した申請書で事業所ごとに申請
受付期間 5月31日(月)まで※消印有効。

▶市外福祉施設等にお勤めの方や委託されて従事した方＝

申請書に必要事項を書いて〒326-8601足利市役所総合政策課あて郵送
※申請用紙は同課か市ホームページで入手可。

第2次妊婦応援給付金

新型コロナの影響が長期化する中で、新たに対象となった妊婦の方に給付します。申請書は順次、対象となる方に送付します。

対象者

下記①～③のすべてに該当する方

- ①申請時に本市の住民基本台帳に記載されている
- ②原則昨年8月1日から本年7月31日の間に母子健康手帳を交付された
- ③申請時に市税の滞納がない妊婦

※昨年8月に実施した応援給付金の受給者を除く。ただし、当該事業終了後に新たに母子健康手帳を交付された妊婦は対象となります。

給付額 1人5万円

申請方法 送付された申請書に必要事項を書いて〒326-8601足利市役所総合政策課あて郵送

受付期間 11月1日(月)まで※消印有効。

※詳細は、市ホームページをご覧ください。